



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植木 洋次郎

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	137,464	△13.3	4,353	215.0	4,427	—	1,580	—
21年3月期	158,583	△16.4	1,382	△85.0	△1,888	—	△5,723	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	28.49	—	2.7	3.7	3.2
21年3月期	△103.14	—	△8.9	△1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	122,353	61,285	48.9	1,077.21
21年3月期	114,697	59,035	50.5	1,043.11

(参考) 自己資本 22年3月期 59,772百万円 21年3月期 57,881百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,525	△5,172	△3,504	16,108
21年3月期	9,864	△11,834	810	12,093

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	776	—	1.2
22年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	776	49.1	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	69,000	14.9	2,300	—	2,200	—	1,200	214.8	21.63
通期	140,000	1.8	5,500	26.3	4,900	10.7	2,500	58.2	45.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 55,509,096株 21年3月期 55,509,096株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 20,644株 21年3月期 20,257株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	93,008	△5.1	621	—	1,814	—	597	—
21年3月期	97,962	△21.2	△1,936	—	△1,482	—	△3,371	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.77	—
21年3月期	△60.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	101,706	55,142	54.0	989.84
21年3月期	93,040	54,837	58.8	985.84

(参考) 自己資本 22年3月期 54,924百万円 21年3月期 54,703百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	45,500	9.6	500	—	500	—	200	—	3.60
通期	94,000	1.1	2,000	221.7	2,600	43.3	1,500	151.1	27.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることに伴い、現時点では未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で配当予想が固まり次第、速やかに開示いたします。なお、配当の前提については、4ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、前年度からの世界同時不況の影響を受け、厳しい状況が続きましたものの、各国政府の景気対策の効果などにより、期の後半には新興国を中心として景気に回復の兆しがみられました。

日本経済におきましても、個人消費の持ち直しや海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、景気はゆるやかに回復してきました。

自動車業界におきましては、在庫調整の進展や新車買い替え奨励策などにより、ハイブリッド車など環境対応車や新興国向けなどを中心に生産は持ち直してきました。

このような情勢のなかで、当社グループは、売上の減少に対応した構造改革・収益改善を進めるとともに、生産変動に柔軟に対応できる効率的な生産体制の構築、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「構造改革・収益改善」につきましては、売上がピーク時の6割レベルでも利益を出せる体質づくりをめざし、固定費低減と変動費改善を進めてきました。固定費低減では、ゼロベース予算による経費見直し、投資抑制による設備償却費の低減、間接部門の効率化などを、変動費改善では、生産性向上や購入費改善などを、それぞれ進めてまいりました。

「効率的な生産体制の構築」につきましては、国内では、一貫生産体制の構築や、一極生産のリスク回避、新製品の生産スペースおよび人材の確保などをねらいに、生産体制の整備を進めてまいりました。

具体的には、スロットルボデー用ダイカストを安城工場へ集約するとともに、熊本県玉名市にあります「愛三熊本株式会社」において、九州地区などのお客様向け製品の生産を開始いたしました。

一方、海外におきましては、韓国子会社「玄潭産業株式会社」と「三愛精密株式会社」を統合し、事業の効率化をはかりました。

「製品開発」につきましては、省資源やCO<sub>2</sub>削減のための小型・軽量化など、市場ニーズをとらえた製品開発を積極的に推進してまいりました。また、今後拡大が見込まれる環境対応車両の適合業務や、それらの車両に向けた新製品開発を強化するため、適合試験棟を増築いたしました。

主な活動の成果といたしましては、トヨタ自動車株式会社の「プリウス」向けに、燃料タンクシステムの軽量化に貢献する高性能キャニスタを開発しました。

当連結会計年度の業績といたしましては、日本、北米、欧州での自動車生産の減少や為替の影響などにより、売上高は1,374億6千4百万円と前期に比べて13.3%の減収となりました。利益につきましては、売上の減少はありましたものの、グループをあげての構造改革・収益改善活動により、営業利益は43億5千3百万円と前期に比べて215%の増益となりました。また、経常利益は44億2千7百万円（前期は経常損失18億8千8百万円）となり、当期純利益は15億8千万円（前期は当期純損失57億2千3百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

- [日本] 自動車生産の減少により、売上高は981億6千7百万円（前期比6.6%減）となりましたが、構造改革・収益改善活動により、営業利益は6億6千9百万円（前期は営業損失2億3千6百万円）となりました。
- [アジア] 自動車生産は増加しましたものの、為替の影響により、売上高は277億9千6百万円（前期比3.4%減）となり、営業利益は43億円（前期比7.5%増）となりました。
- [北米] 自動車生産の減少により、売上高は155億4千3百万円（前期比29.1%減）となりましたが、固定費の大幅な削減により、営業利益は8千9百万円（前期は営業損失3千7百万円）となりました。
- [欧州] 自動車生産の減少により、売上高は81億3百万円（前期比38.6%減）となり、営業損失7億2千9百万円（前期は営業損失5億2千5百万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資につきましては、適合試験棟の増築や新機種生産対応などへ65億2百万円の投資を行いました。なお、これらの所要資金につきましては、自己資金より充当いたしました。

今後の経済の見通しといたしましては、世界景気は緩やかな持ち直しが続くものの自律性に乏しく、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、次期の連結売上高を1,400億円、営業利益55億円、経常利益49億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

なお、前提となる為替水準につきましては、1USドル=90円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ76億5千6百万円増加し、1,223億5千3百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ54億5百万円増加し、610億6千8百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億5千万円増加し、612億8千5百万円となりました。

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は161億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億1千5百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費および仕入債務の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済および配当金の支払であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

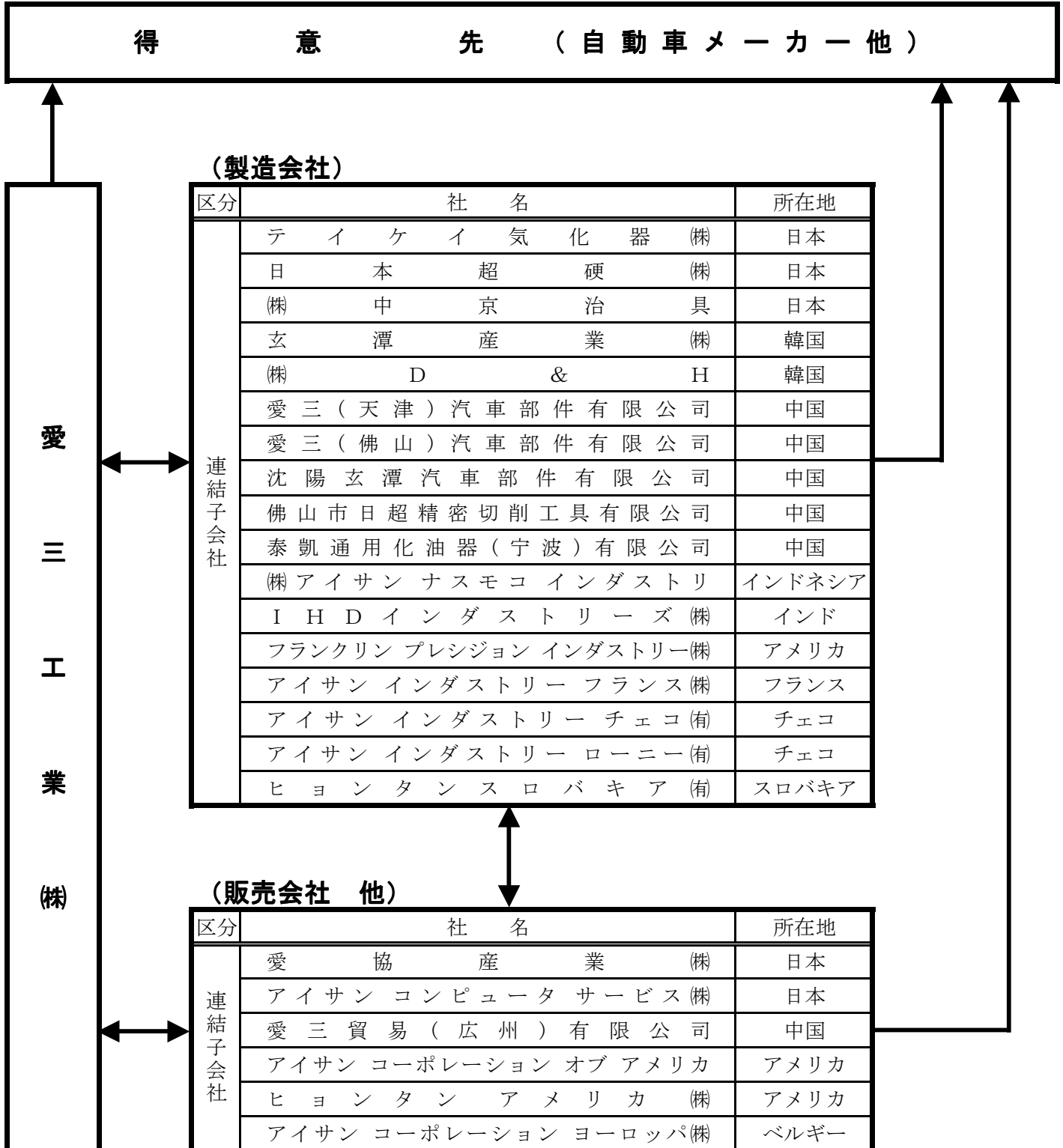
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円(前年同期比2円増)とし、中間配当金6円とあわせて年間14円(前期と同額)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で配当予想が固まり次第、速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社25社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



(注) 玄潭産業(株)と三愛精密(株)は、平成21年12月31日付で玄潭産業(株)を存続会社として吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

お客様第一の心で商品を創り

知恵と技術で高品質を実現し

人を大切にすする明るい職場を築いて

企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期(2012年度)連結営業利益100億円を中期経営目標として掲げております。また、ROE(自己資本当期純利益率)・ROA(総資産当期純利益率)についても重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、目指す企業グループの姿、目標等の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

めざす姿：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を・・・」

事業領域：「あらゆる動力源の流体制御分野」

到達目標：「世界No.1商品 10品目以上」

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、引き続き新興国での市場拡大が見込まれますものの、各国の新車買い替え奨励策が順次終了することにより、販売の反動減が予想されます。また、新興国における小型・低価格車や、ハイブリッド車など環境対応車の開発・コスト競争が激化するものと予測されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは2010年度会社スローガン「やり切ろう構造改革 ～スピード重視で、みずから行動～」のもと、全社一丸となって、次の重点課題にスピードを持って取り組んでまいります。

##### 品質保証活動の強化

「お客様迷惑ゼロ」をめざして、設計段階で、あらゆる使用環境を考慮し、材料の経年変化など想定される問題を全て出し切り、量産前に解決するとともに、市場での不具合の兆候を素早く吸い上げ、対応する活動を強化してまいります。

##### 構造改革のやり切り

主要製品ごとに目標を設定し、従来から進めてきた製品種類の削減、加工費1/2活動、現地生産・調達化、グループでの間接業務改革など取り組みを加速し、収益体質や製品競争力を強化してまいります。

##### 新興国の製品供給力強化

市場拡大が期待できる中国・インドなど新興国への製品供給力を強化するとともに、アセアンにおいては二輪車のFi(燃料噴射)化に対応するため、インドネシア子会社「株式会社アイサン ナスモコ インダストリ」の工場拡充を進めてまいります。

##### 将来製品の開発スピードアップ

燃費向上・燃料多様化に対応して既存製品を進化させるとともに、ハイブリッド車・電気自動車など次世代自動車に対応した新技術・新製品の開発にスピードをあげて取り組んでまいります。

これらの活動を通して、当社グループは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,454	15,288
受取手形及び売掛金	18,083	25,566
有価証券	759	893
商品及び製品	3,113	3,260
仕掛品	3,407	3,418
原材料及び貯蔵品	5,424	5,298
未収還付法人税等	172	161
繰延税金資産	3,980	4,562
その他	2,719	3,679
貸倒引当金	△175	△155
流動資産合計	48,941	61,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,722	35,990
減価償却累計額	△20,076	△21,159
建物及び構築物（純額）	14,645	14,831
機械装置及び運搬具	108,309	109,101
減価償却累計額	△81,146	△85,034
機械装置及び運搬具（純額）	27,162	24,066
土地	5,203	5,235
建設仮勘定	2,676	1,824
その他	15,981	16,664
減価償却累計額	△13,246	△14,560
その他（純額）	2,735	2,104
有形固定資産合計	52,423	48,062
無形固定資産		
のれん	829	572
その他	1,113	1,132
無形固定資産合計	1,942	1,704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,346	3,147
繰延税金資産	4,683	3,613
その他	4,409	3,903
貸倒引当金	△49	△51
投資その他の資産合計	11,390	10,613
固定資産合計	65,756	60,380
資産合計	114,697	122,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,808	19,442
短期借入金	5,913	3,738
1年内返済予定の長期借入金	3,231	2,355
未払金	2,266	2,101
未払費用	5,783	6,589
未払法人税等	190	481
未払消費税等	195	370
従業員預り金	2,780	2,734
製品保証引当金	5,853	7,142
役員賞与引当金	101	133
設備関係支払手形	484	349
その他	500	498
流動負債合計	41,110	45,936
固定負債		
長期借入金	5,429	6,073
繰延税金負債	457	528
退職給付引当金	7,775	7,638
役員退職慰労引当金	366	367
その他	523	523
固定負債合計	14,552	15,131
負債合計	55,662	61,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	44,294	45,320
自己株式	△20	△20
株主資本合計	61,254	62,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	554
繰延ヘッジ損益	△22	△4
為替換算調整勘定	△3,619	△3,056
評価・換算差額等合計	△3,372	△2,506
新株予約権	134	217
少数株主持分	1,019	1,295
純資産合計	59,035	61,285
負債純資産合計	114,697	122,353



## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	158,583	137,464
売上原価	144,908	121,844
売上総利益	13,675	15,619
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,606	1,332
貸倒引当金繰入額	80	—
製品保証引当金繰入額	490	1,213
給料及び手当	4,736	4,151
役員賞与引当金繰入額	105	126
退職給付費用	359	326
役員退職慰労引当金繰入額	83	76
減価償却費	383	315
業務委託費	631	573
のれん償却額	258	256
その他	3,556	2,893
販売費及び一般管理費合計	12,293	11,266
営業利益	1,382	4,353
営業外収益		
受取利息	275	101
受取配当金	60	27
雇用調整助成金	—	257
雑収入	191	307
営業外収益合計	526	693
営業外費用		
支払利息	385	249
為替差損	2,776	—
固定資産除売却損	423	266
投資有価証券評価損	27	—
雑損失	183	103
営業外費用合計	3,797	619
経常利益又は経常損失(△)	△1,888	4,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	18
新株予約権戻入益	—	12
特別利益合計	—	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
製品保証費用	4,542	—
製品保証引当金繰入額	—	1,311
投資有価証券評価損	480	—
固定資産除売却損	257	—
関係会社清算損	22	—
その他	—	146
特別損失合計	5,301	1,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,189	3,001
法人税、住民税及び事業税	593	806
法人税等調整額	△2,001	423
法人税等合計	△1,407	1,229
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△59	191
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,723	1,580

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488	7,488
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,490	9,490
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	51,562	44,294
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△514	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,054	△665
自己株式の処分	—	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,723	1,580
連結範囲の変動	24	110
当期変動額合計	△6,753	1,025
当期末残高	44,294	45,320
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,521	61,254
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△514	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,054	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,723	1,580
連結範囲の変動	24	110
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6,753	1,025
当期末残高	61,254	62,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	512	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	285
当期変動額合計	△243	285
当期末残高	268	554
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	17
当期変動額合計	△5	17
当期末残高	△22	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,256	△3,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,876	563
当期変動額合計	△5,876	563
当期末残高	△3,619	△3,056
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,752	△3,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,125	866
当期変動額合計	△6,125	866
当期末残高	△3,372	△2,506
新株予約権		
前期末残高	60	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	83
当期変動額合計	73	83
当期末残高	134	217
少数株主持分		
前期末残高	1,465	1,019
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△23	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△421	275
当期変動額合計	△421	275
当期末残高	1,019	1,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	72,800	59,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△537	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,054	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,723	1,580
連結範囲の変動	24	110
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,473	1,225
当期変動額合計	△13,226	2,250
当期末残高	59,035	61,285

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△7,189	3,001
減価償却費	10,918	9,614
のれん償却額	258	256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,218	1,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138	△146
前払年金費用の増減額 (△は増加)	24	307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	76	△0
受取利息及び受取配当金	△335	△128
支払利息	385	249
為替差損益 (△は益)	385	188
投資有価証券評価損益 (△は益)	507	—
固定資産除売却損益 (△は益)	657	260
売上債権の増減額 (△は増加)	10,116	△6,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	249
前渡金の増減額 (△は増加)	1,930	△1,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,111	5,247
その他	1,124	1,046
小計	11,924	13,250
利息及び配当金の受取額	340	113
利息の支払額	△383	△252
法人税等の支払額	△2,015	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,864	12,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,577	△194
定期預金の払戻による収入	1,847	242
固定資産の取得による支出	△11,718	△5,189
固定資産の売却による収入	162	286
投資有価証券の取得による支出	△501	△300
貸付けによる支出	△136	△101
貸付金の回収による収入	88	82
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,834	△5,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,227	12,062
短期借入金の返済による支出	△9,960	△14,358
長期借入れによる収入	2,888	3,000
長期借入金の返済による支出	△66	△3,234
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△160	△239
配当金の支払額	△1,054	△665
少数株主への配当金の支払額	△62	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	△3,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,458	166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,618	4,015
現金及び現金同等物の期首残高	15,406	12,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	305	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,093	16,108

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイソ コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、玄潭産業(株)、(株)D & H、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、佛山市日超精密切削工具有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイソ ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイソ コーポレーション オブ アメリカ、ヒョントン アメリカ(株)、アイソ インダストリー フランス(株)、アイソ インダストリー チェコ(有)、アイソ インダストリー ローニー(有)、アイソ コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョントン スロバキア(有)

なお、玄潭産業(株)と三愛精密(株)は、平成21年12月31日付で玄潭産業(株)を存続会社として吸収合併しております。

非連結子会社 2社 愛三熊本(株)、フェロス オートモーティブ(株)

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、(株)D & H、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、佛山市日超精密切削工具有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイソ ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイソ コーポレーション オブ アメリカ、ヒョントン アメリカ(株)、アイソ インダストリー フランス(株)、アイソ インダストリー チェコ(有)、アイソ インダストリー ローニー(有)、アイソ コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョントン スロバキア(有)の決算日は、12月31日であり連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

## ②無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (重要な資産の評価基準および評価方法の変更)

## 有価証券

当社および連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、平成20年9月以降の株価の大幅な変動が平成21年3月期においても収束しないことを契機に有価証券の評価方法を見直した結果、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当連結会計年度より、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。

これにより従来の方によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加し、その他有価証券評価差額金は5百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

## (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,924	27,924	21,742	12,991	158,583	-	158,583
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,163	837	174	205	10,379	(10,379)	-
計	105,087	28,762	21,917	13,196	168,963	(10,379)	158,583
営 業 費 用	107,324	24,759	21,954	13,721	167,760	(10,559)	157,201
営業利益又は営業損失( )	2,236	4,002	37	525	1,202	179	1,382
資 産	74,808	22,966	6,884	11,424	116,083	(1,386)	114,697

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他  
(2)北 米 米国  
(3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

当連結会計年度(21.4.1~22.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,338	26,780	15,467	7,878	137,464	-	137,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,828	1,016	76	225	12,146	(12,146)	-
計	98,167	27,796	15,543	8,103	149,610	(12,146)	137,464
営 業 費 用	97,498	23,495	15,454	8,832	145,280	(12,169)	133,110
営業利益又は営業損失( )	669	4,300	89	729	4,330	22	4,353
資 産	77,822	26,188	6,568	9,895	120,474	1,879	122,353

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他  
(2)北 米 米国  
(3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

区 分	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	28,256	23,186	14,913	66,356
連 結 売 上 高				158,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	14.6%	9.4%	41.8%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。  
(1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他  
(2)北 米 米国、カナダ  
(3)その他 フランス 他

当連結会計年度(21.4.1~22.3.31)

(単位:百万円)

区 分	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	28,537	16,475	9,206	54,219
連 結 売 上 高				137,464
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8%	12.0%	6.6%	39.4%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。  
(1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他  
(2)北 米 米国、カナダ  
(3)その他 フランス 他

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)
1株当たり純資産額	1,043.11	1,077.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	103.14	28.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 2. 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (21.3.31現在)	当連結会計年度末 (22.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	59,035	61,285
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,154	1,512
(うち新株予約権)	(134)	(217)
(うち少数株主持分)	(1,019)	(1,295)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,881	59,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	55,488	55,488

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	5,723	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	5,723	1,580
期中平均株式数(千株)	55,489	55,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【注記事項の記載の省略について】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産および個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,382	7,114
受取手形	7	7
売掛金	11,965	18,323
製品	1,413	1,640
仕掛品	2,400	2,401
原材料及び貯蔵品	788	1,242
前渡金	1,695	3,052
前払費用	22	85
未収還付法人税等	123	—
繰延税金資産	3,337	4,169
関係会社短期貸付金	902	271
その他	877	1,191
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	27,909	39,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,676	25,035
減価償却累計額	△15,478	△16,342
建物（純額）	8,198	8,692
構築物	2,313	2,343
減価償却累計額	△1,804	△1,877
構築物（純額）	508	466
機械及び装置	80,995	79,481
減価償却累計額	△64,845	△66,205
機械及び装置（純額）	16,149	13,275
車両運搬具	176	172
減価償却累計額	△126	△132
車両運搬具（純額）	50	39
工具、器具及び備品	8,711	8,766
減価償却累計額	△7,676	△8,062
工具、器具及び備品（純額）	1,035	704
土地	4,469	5,440
リース資産	238	247
減価償却累計額	△84	△139
リース資産（純額）	154	108
建設仮勘定	1,049	844
有形固定資産合計	31,616	29,572
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	531	406
リース資産	140	205
その他	28	25
無形固定資産合計	725	661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,494	1,948
関係会社株式	9,795	11,094
関係会社出資金	10,909	10,909
従業員に対する長期貸付金	28	41
関係会社長期貸付金	3,967	2,695
長期前払費用	63	42
繰延税金資産	3,820	2,859
前払年金費用	2,546	2,238
その他	194	174
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	32,788	31,973
固定資産合計	65,130	62,207
資産合計	93,040	101,706
負債の部		
流動負債		
支払手形	559	900
買掛金	7,970	13,617
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,000
リース債務	100	93
未払金	2,191	2,328
未払費用	4,686	5,421
未払法人税等	—	29
未払消費税等	109	294
預り金	107	117
従業員預り金	2,768	2,721
製品保証引当金	4,308	5,751
役員賞与引当金	54	85
設備関係支払手形	330	196
流動負債合計	26,185	33,558
固定負債		
長期借入金	4,700	5,700
リース債務	205	236
退職給付引当金	6,910	6,846
役員退職慰労引当金	200	221
固定負債合計	12,016	13,004
負債合計	38,202	46,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,490
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	19,897	19,828
利益剰余金合計	37,475	37,407
自己株式	△20	△20
株主資本合計	54,435	54,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	558
評価・換算差額等合計	268	558
新株予約権	134	217
純資産合計	54,837	55,142
負債純資産合計	93,040	101,706

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	97,962	93,008
売上原価		
製品期首たな卸高	1,625	1,413
当期製品製造原価	93,269	85,850
合計	94,894	87,264
製品期末たな卸高	1,413	1,640
売上原価合計	93,480	85,624
売上総利益	4,481	7,383
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,094	1,007
貸倒引当金繰入額	0	—
製品保証引当金繰入額	253	1,049
給料及び手当	2,786	2,472
役員賞与引当金繰入額	54	85
退職給付費用	228	289
役員退職慰労引当金繰入額	48	48
減価償却費	167	136
業務委託費	403	387
福利厚生費	429	339
その他	950	944
販売費及び一般管理費合計	6,417	6,762
営業利益又は営業損失 (△)	△1,936	621
営業外収益		
受取利息	149	66
受取配当金	1,063	1,185
雇用調整助成金	—	173
雑収入	56	178
営業外収益合計	1,270	1,602
営業外費用		
支払利息	135	118
固定資産除売却損	383	246
為替差損	212	—
投資有価証券評価損	23	—
雑損失	62	44
営業外費用合計	816	409
経常利益又は経常損失 (△)	△1,482	1,814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
新株予約権戻入益	—	12
特別利益合計	—	16



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
製品保証引当金繰入額	2,600	1,311
投資有価証券評価損	480	—
固定資産除売却損	256	—
関係会社株式評価損	244	—
関係会社清算損	22	—
特別損失合計	3,603	1,311
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,085	520
法人税、住民税及び事業税	8	124
法人税等還付税額	—	△143
法人税等調整額	△1,722	△57
法人税等合計	△1,713	△76
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,371	597

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,488	7,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,488	7,488
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,490	9,490
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,490	9,490
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,490	9,490
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468	1,468
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,110	16,110
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	24,323	19,897
当期変動額		
剰余金の配当	△1,054	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,371	597
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△4,426	△68
当期末残高	19,897	19,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	41,901	37,475
当期変動額		
剰余金の配当	△1,054	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,371	597
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△4,426	△68
当期末残高	37,475	37,407
自己株式		
前期末残高	△19	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	58,861	54,435
当期変動額		
剰余金の配当	△1,054	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,371	597
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,426	△68
当期末残高	54,435	54,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	511	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242	290
当期変動額合計	△242	290
当期末残高	268	558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	511	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242	290
当期変動額合計	△242	290
当期末残高	268	558
新株予約権		
前期末残高	60	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	83
当期変動額合計	73	83
当期末残高	134	217

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,433	54,837
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,054	△665
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,371	597
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	373
<b>当期変動額合計</b>	<b>△4,595</b>	<b>304</b>
当期末残高	54,837	55,142

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動 (平成22年6月22日付予定)

## 代表取締役の変動

[新任代表取締役候補]			(現)
専務取締役 (代表取締役)	いはな 岩花	ひろし 博	(専務取締役)
専務取締役 (代表取締役)	かわかみ 川上	しょうじ 正治	(専務取締役)
専務取締役 (代表取締役)	さとう 佐藤	みちかつ 充功	(常務取締役)
[退任予定代表取締役]			
	いのうえ 井上	とよひこ 豊彦	(取締役副社長 (代表取締役))

## その他の役員の変動

[昇任予定取締役]			(現)
常務取締役	なかしま 中島	くにお 邦男	(取締役)
[新任取締役候補]			
取締役	やまぐち 山口	まさひろ 昌弘	(工機部副部長)
取締役	なかね 中根	とおる 徹	(第1営業部長)
[退任予定取締役]			
	はせがわ 長谷川	ゆきと 幸人	(常務取締役)
	のむら 野村	こうぞう 耕三	(常務取締役)
[新任監査役候補]			
常勤監査役	のむら 野村	こうぞう 耕三	(常務取締役)
非常勤監査役 (社外監査役)	きしざわ 岸澤	おさむ 修	(公認会計士岸澤修事務所 公認会計士)
非常勤監査役 (社外監査役)	まつだ 松田	よしひこ 喜彦	(トヨタ自動車㈱ 常務役員)
[退任予定監査役]			
	おぎの 萩野	たけお 武雄	(常勤監査役)
	ますだ 増田	よしひこ 義彦	(非常勤監査役 (社外監査役))
	みやうち 宮内	かずひろ 一公	(非常勤監査役 (社外監査役))

(注) 1. 新任監査役候補者 岸澤 修氏と松田喜彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 退任予定の取締役副社長 井上豊彦氏、常務取締役 長谷川幸人氏と常勤監査役 萩野武雄氏は、当社顧問に就任予定であります。

## (2) 連結売上高明細

(単位：百万円)

期 別 製 品 名		前連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)		当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自 動 車 部 品	電子制御燃料噴射製品	85,501	53.9	77,081	56.1
	(フューエルポンプモジュール)	41,020	25.9	36,638	26.7
	スロットルボディ	29,806	18.8	26,620	19.4
	インジェクタ	7,079	4.5	5,851	4.3
	吸気モジュール	4,711	3.0	5,468	4.0
	(その他)	2,884	1.7	2,502	1.7
	キャニスタ	22,119	13.9	19,678	14.3
	エンジンバルブ	11,957	7.5	10,130	7.4
	キャブレタ	2,669	1.7	1,817	1.3
	そ の 他	29,897	18.9	24,216	17.6
小	計	152,145	95.9	132,925	96.7
自動車部品以外		6,437	4.1	4,539	3.3
合 計		158,583	100.0	137,464	100.0